

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 生涯現役促進地域連携事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 労働雇用課 労働企画係 電話番号：058-272-1111 (内 3123)

E-mail: c11367@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,000 千円 (前年度予算額：10,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,000	0	0	0	0	0	10,000	0	0
要求額	10,000	0	0	0	0	0	10,000	0	0
決定額	10,000	0	0	0	0	0	10,000	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

現在、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（「高年齢者雇用安定法」）で、企業に65歳までの雇用確保措置が義務づけられているが、企業を退職した65歳以降の高年齢者の多様な就業機会の確保が、今後の重要な課題となっている。

地方自治体を中心となって労使関係者や金融機関等と連携した「生涯現役促進地域連携協議会」を設立し、地域高年齢者就業機会確保計画を策定。同協議会でまとめた事業計画が国の事業採択を受け、令和2年度から国の委託事業として高年齢者に対する雇用創出や情報提供などといった高年齢者の雇用に寄与する事業を実施している。

(2) 事業内容

県、(公社) シルバー人材センター連合会や金融機関及び各団体から成る「岐阜県生涯現役促進地域連携協議会」において、働き手となる高齢者の発掘・育成、働く意欲のある高齢者と高齢者雇用に意欲的な企業とのマッチング、高齢者の就業先の開拓・雇用環境整備に対する支援を一体的に実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫負担 10 / 10 (生涯現役促進地域連携事業)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
貸付金	10,000	岐阜県生涯現役促進地域連携協議会への貸付金
合計	10,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県成長・雇用戦略 2017

[1]産業人材確保対策プロジェクト (4)多様な人材の確保・活用の促進

(2) 国・他県の状況

平成 29 年度の国の事業開始以降、28 道府県の事業が採択され、実施中である。

(3) 後年度の財政負担

実施期間は最長 3 年間とされており、事業採択された令和 2 年度から令和 4 年度まで同様に実施していく。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業実施に際しては、仕様書により高年齢者雇用安定法第 35 条第 1 項に定める協議会、又はそれを構成する団体が国に提案することとされている。

本県においては、岐阜県生涯現役促進地域連携協議会を設立し、構成団体である(公社)岐阜県シルバー人材センター連合会が実施主体となっている。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
働き手となる高齢者と働く場となる企業に対する支援を一体的に行うことにより、県内企業における高齢者の就業拡大を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値	目標	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

協議会への貸付金であり、目標を設定することに馴染まない。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	<p>○</p> <p>多くの高年齢者は就業意欲が高く、高年齢者の就労相談の充実及び企業が行う高年齢者の雇用環境整備の支援が必要である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>コロナの影響により有効求人倍率が悪化し、働く場となる企業の開拓は厳しい状況だが、引き続き高年齢者の求人獲得の為、企業の開拓・雇用環境整備を行っていく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>令和2年度に実施したニーズ調査の結果を踏まえた内容で、高年齢者・企業向けのセミナーを開催する。また、職員が企業訪問をし、高年齢者の雇用に繋がる支援を行っていく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	<p style="text-align: right;">【○○課】</p>